

平成22年3月期第2四半期
(中間期)決算説明資料



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

【 目 次 】

決算サマリー

損益の状況	連・単	-----	サマリー1
資産・負債の状況	連・単	-----	サマリー2

計数資料編

決算の概況

1. 損益の状況

(1) 損益の概況	連・単	-----	1・2
(2) 事業別収益動向		-----	3
実質業務粗利益	単		
実質業務純益	連・単		
(3) 手数料収入の内訳	連	-----	4
(4) R O E	連・単	-----	4
(5) 主なリース・金融関連子会社の状況	連	-----	5

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金・預金・信託の残高		-----	6
貸出金・預金・信託の残高	単		
預金等の個人・法人別残高	単		
(2) 資金粗利鞘		-----	6
銀行勘定	単		
3 勘定	単		
(3) 個人向け投資信託・保険の残高及び販売額	単		7
(4) 有価証券の評価損益等		-----	7・8
満期保有目的の債券で時価のあるもの	連・単		
その他有価証券で時価のあるもの	連・単		
(5) デリバティブ取引の評価損益等	単	-----	9
(6) 保有株式の状況		-----	9
保有株式（時価のあるもの）の残高	連		
持ち合い株式の売却	単		
(7) 証券化商品等への投融資状況		-----	10・11
海外クレジット投資全般の状況	単		
国内クレジット投資の状況	単		
S P E（特別目的事業体）に係るオフバランスリスクの状況	単		
(8) 不良債権の状況		-----	12・13
金融再生法開示債権等	単		
金融再生法に基づく資産区分の状況	単		
リスク管理債権等	連・単		
3. 自己資本の状況（パーゼル）		-----	14
(1) 各リスクの算定手法	連		
(2) 自己資本比率（国際統一基準）の状況	連・単		
(3) 銀行勘定の金利リスク量のモニタリング（アウトライヤー比率）の状況	連		
4. 業績予想		-----	15
(1) 平成21年度通期業績予想	連・単		

補足資料

1. 損益の状況

(1) 主要な子会社・関連会社一覧	連	-----	16
-------------------	---	-------	----

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金の状況		-----	17
中小企業等貸出金	単		
消費者ローン残高	単		
不動産ノンリコースローン残高	単		
海外向け貸出金	単		
業種別貸出金	単		
(2) 金融再生法開示債権等		-----	18・19・20
銀行勘定	単		
元本補てん契約のある信託勘定	単		
金融再生法に基づく資産区分の状況	単		
業種別金融再生法開示債権	単		
貸倒引当金等の状況	連・単		
一般貸倒引当金による引当率の状況	単		
(3) 不良債権のオフバランス化の実績		-----	21
危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高	単		
オフバランス化進捗状況	単		
(4) 繰延税金資産の状況		-----	22
繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳	連・単		
繰延税金資産の計上根拠	単		
(5) 退職給付関連	連・単	-----	23
(6) 信託財産残高表	単	-----	24
(7) 元本補てん契約のある信託の内訳	単	-----	24

平成21年度 第2四半期(中間期)決算サマリー

【損益の状況】

＜単体決算の概況＞

- ① 実質業務純益は、年金や投資信託等の受託財産の時価下落や、不動産仲介取引の減少に伴う手数料の減収の一方、市場性関連収益の好調に加え、ケイマン金融子会社における永久劣後債買入消却益(94億円)を原資とした子会社配当収入を主因に、前年同期比88億円増加の816億円となりました。
- ② 与信関係費用は、国内取引先の財務状況悪化による危険債権の増加に伴い、高率の引当を実施(平成21年9月末の危険債権に対する担保評価相当額および貸倒引当金による保全率96%)した上で、前年同期比238億円増加の△272億円となりました。海外クレジット有価証券に係る減損処理および売却損等を含む実質与信関係費用は、△327億円となりました。
- ③ 以上に加え、国内株式の減損処理(△118億円)等を実施した結果、中間純利益は前年同期比110億円減益の193億円となりました。

＜連結決算の概況＞

- ① 実質業務純益は、グループ会社における手数料収入の減少等のほか、単体決算では実質業務純益に計上される永久劣後債買入消却関連の収益が、連結決算上は特別利益に計上されることにより、前年同期比75億円減益の877億円となりました。
- ② 中間純利益は、単体決算における減益を主因として、前年同期比90億円減益の192億円となりました。
- ③ グループ会社における実質与信関係費用は、リース子会社の一部取引先の業況悪化や引当率上昇を主因に△81億円を計上しましたが、前年同期比では60億円の減少となっております。

＜平成21年度業績予想＞

- ① 実質業務純益につきましては、第2四半期までの推移を踏まえ、単体は前回予想比100億円増額の1,550億円、連結は前回予想を据え置き1,750億円の予想としております。
- ② 当期純利益につきましては、実質与信関係費用を単体、グループ会社における発生状況を踏まえて見直した上で、単体は前回予想比50億円増額となる450億円、連結は前回予想を据え置き450億円の予想としております。

＜配当予想＞

- ① 以上の業績予想を前提に、平成21年度の年間配当金につきましては、前回予想通り、1株当たり10円(連結配当性向39.5%)とさせていただきます。配当につきましては従来通り、連結配当性向30%を目処として実施していく方針です。
- ② なお、平成21年度の中間配当金につきましては、上記の年間配当金予想の2分の1に相当する、1株当たり5円とさせていただきます。

＜損益の概況＞

【単体】

(億円)	平成21年度		平成20年度 中間期
	中間期	増減	
実質業務純益	816	88	727
与信関係費用	△ 272	△ 238	△ 34
経常利益	311	△ 163	475
中間純利益	193	△ 110	303

【連結】

実質業務純益	877	△ 75	953
経常利益	334	△ 213	547
中間純利益	192	△ 90	283

【実質与信関係費用】

連結	△ 408	△ 162	△ 245
単体	△ 327	△ 223	△ 103
国内	△ 241	△ 238	△ 2
海外	△ 85	14	△ 100
グループ会社	△ 81	60	△ 141

(注) 実質与信関係費用

「与信関係費用」に、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)やリース資産に係る費用等、および「持分法による投資損益」のうち持分法適用会社の与信関係費用相当額を加えたもの

＜平成21年度業績予想＞

【連結】

(億円)	今回予想	増減	前回予想
実質業務純益	1,750	-	1,750
経常利益	800	△ 50	850
当期純利益	450	-	450
実質与信関係費用	△ 700	100	△ 800

【単体】

実質業務純益	1,550	100	1,450
与信関係費用	△ 450	50	△ 500
経常利益	750	100	650
当期純利益	450	50	400
実質与信関係費用	△ 550	150	△ 700
(国内)	(△ 400)	(100)	(△ 500)
(海外)	(△ 150)	(50)	(△ 200)

＜配当予想＞

(円)	平成21年度 予想	増減	平成20年度 実績
1株当たり配当金	10.0	-	10.0
(中間配当金)	5.0	△ 3.5	8.5
連結配当性向	39.5%	△ 171.2%	210.7%

【資産・負債の状況】

＜貸出金・預金等の状況(単体)＞

- ① 21年度上期の貸出金(単体・平残)は、前年度上期比1,474億円増加の11.5兆円となりました。預金等(貸信・合同を含む)は、個人預金の着実な増加を背景に、1,470億円増加の12.7兆円となりました。
- ② 利回り(国内3勘定)につきましては、市場金利の低下を主因に、貸出金利回り、預金等利回りともに低下し、それぞれ1.48%、0.52%となりました。預貸粗利鞘(国内3勘定)は、前年度上期比0.06%低下し、0.96%となりました。

＜金融再生法開示債権等の状況(単体、銀信計)＞

- ① 金融再生法開示債権は、国内取引先の財務状況の悪化により危険債権が1,685億円増加したことを主因として、前年度末比1,927億円増加の3,092億円となりました。開示債権比率は2.5%となっております。
- ② 危険債権につきましては、担保評価相当額および貸倒引当金による保全率が96%となり、財務的な手当ては十分な水準を確保しております。
- ③ 一方、その他要注意先債権は、危険債権への区分見直しや返済等に伴って前年度末比2,262億円減少し、6,191億円となりました。

＜時価のあるその他有価証券の状況(連結)＞

- ① 時価のあるその他有価証券の残高は、国債・外国債券の減少を主因に前年度末比4,497億円の減少となりました。一方、評価損益は、株価上昇による株式の評価損益改善(前年度末比931億円)、および海外クレジット有価証券の評価損益改善(同391億円)を主因として、前年度末比1,482億円改善し791億円の評価損益となりました。

＜海外クレジット投融資全般の状況(単体)＞

- ① 時価のあるその他有価証券の残高は、売却・償還等を主因に、資産担保証券が前年度末比259億円減少の648億円、社債は同227億円減少の2,647億円となりました。評価損益も前年度末比大幅に改善し、それぞれ△4億円、△2億円となりました。
- ② 満期保有目的の債券の残高は、償還等により前年度末比160億円減少の2,849億円、評価損益は前年度末比356億円改善し327億円となりました。
- ③ 海外法人(非日系)向けローン残高は、回収・売却等を主因として前年度末比493億円減少し、2,633億円となりました。

＜自己資本比率(国際統一基準)の状況(速報値)＞

- ① 連結自己資本比率は14.17%、連結Tier I 比率は9.88%と、それぞれ前年度末比2.08%、2.25%上昇となりました。
- ② 優先株式(1,090億円)の発行、有価証券評価差損の改善を主因に自己資本が前年度末比1,360億円増加したことに加え、リスク・アセット等が要注意先債権の減少やマーケット関連のリスクアセット減少等により同約1.1兆円減少したことによるものです。
- ③ なお、10月1日に実施した日興アセットマネジメント㈱の株式取得によるのれんの影響は、連結自己資本比率、連結Tier I 比率ともに△0.6%程度となる見込みです。

＜貸出金・預金等の状況(単体)＞

(貸出金・預金等の残高(3勘定・全店計))

(億円)	21年度		20年度	
	上期	20/上期比	うち上期	通期
貸出金(平残)	115,192	1,474	113,718	114,926
預金等(平残)	127,120	1,470	125,650	125,661

(注)「預金等」は「預金」+「元本補てん契約のある信託元本」

(預貸粗利鞘:国内3勘定)

(%)	21年度		20年度	
	上期	20/上期比	うち上期	通期
預貸粗利鞘	0.96	△ 0.06	1.02	1.00
貸出金利回り	1.48	△ 0.11	1.59	1.58
預金等利回り	0.52	△ 0.05	0.57	0.58

＜金融再生法開示債権等の状況(単体、銀信計)＞

(億円)	21年9月末		保全率 (注1)	引当率 (注2)
	取得原価	21/3末比		
破産更生等債権	261	△ 19	100%	100%
危険債権	2,422	1,685	96%	88%
要管理債権	409	261	49%	20%
金融再生法開示債権合計	3,092	1,927	90%	74%
開示債権比率	2.5%	1.6%		
その他要注意先債権	6,191	△ 2,262		

(注1) 債権額に対する担保評価相当額および貸倒引当金によるカバー率

(注2) 非保全部分(債権額から担保評価相当額を控除した額)に対する引当率

＜時価のあるその他有価証券の状況(連結)＞

(億円)	21年9月末		BS計上額 (時価)	評価損益	
	取得原価	21/3末比			21/3末比
株式	4,225	△ 101	4,911	686	931
債券	13,521	△ 1,886	13,780	258	55
うち国債	12,432	△ 1,732	12,691	258	50
その他	18,754	△ 2,509	18,601	△ 153	495
うち外国債券	14,186	△ 2,155	14,117	△ 69	384
合計	36,501	△ 4,497	37,293	791	1,482

＜海外クレジット投融資全般の状況(単体)＞

(時価のあるその他有価証券)

(億円)	取得原価 (減損処理後)		評価損益		評価 損益率
		21/3末比		21/3末比	
資産担保証券	648	△ 259	△ 4	125	△ 0.6%
社債	2,647	△ 227	△ 2	266	△ 0.1%
合計	3,295	△ 487	△ 6	391	△ 0.2%

(満期保有目的の債券)

資産担保証券	2,849	△ 160	327	356	11.5%
--------	-------	-------	-----	-----	-------

(注) 区分変更に伴う評価損益の未償却残高△861億円

(海外法人向けローン)

(億円)	残高	
		21/3末比
法人向けローン	2,633	△ 493

＜連結自己資本比率(国際統一基準)＞

(億円)	21年9月末 (速報値)		21年3月末
		21/3末比	
自己資本比率	14.17%	2.08%	12.09%
Tier I 比率	9.88%	2.25%	7.63%
自己資本	18,189	1,360	16,828
Tier I	12,687	2,069	10,618
Tier II	6,328	△ 507	6,836
控除項目(△)	826	201	625
リスク・アセット等	128,343	△ 10,771	139,114

決算の概況

1. 損益の状況

(1) 損益の概況

【連結】

(は損失又は減益の項目、百万円)		平成21年度		平成20年度 中間期
		中間期	前年中間期比	
(実質粗利益) (2 - 4)	1	(183,824)	(9,657)	(193,482)
粗 利 益	2	183,824	9,658	193,483
信 託 報 酬	3	26,258	10,121	36,379
信託勘定不良債権処理額	4	-	0	0
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	5	3,014	2,235	5,250
その他信託報酬	6	23,243	7,885	31,128
資 金 利 益	7	87,591	545	87,045
役 務 取 引 等 利 益	8	36,114	2,218	38,333
特 定 取 引 利 益	9	10,030	19,305	9,274
その他業務利益(除く臨時処理分)	10	23,830	17,168	40,998
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11	96,156	6,204	102,360
(除 く の れ ん 償 却)	12	(91,891)	(6,204)	(98,096)
人 件 費	13	41,485	3,842	45,327
物 件 費	14	51,160	2,358	53,518
税 金	15	3,510	4	3,514
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	16	21,529	12,742	8,786
不 良 債 権 処 理 額	17	55,122	29,548	25,573
貸 出 金 償 却	18	3,571	1,202	4,774
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	19	49,230	29,072	20,157
債 権 売 却 損	20	2,319	1,679	640
株 式 等 関 係 損 益	21	6,483	3,721	10,205
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	22	452	654	1,106
そ の 他	23	13,681	5,432	8,249
経 常 利 益	24	33,458	21,315	54,773
特 別 損 益	25	9,570	7,414	2,155
うち償却債権取立益	26	333	362	695
うち永久劣後債買入消却益	27	9,469	9,469	-
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	28	43,028	13,900	56,928
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29	13,411	1,900	11,511
法 人 税 等 調 整 額	30	2,841	10,073	12,914
少 数 株 主 利 益	31	7,499	3,319	4,179
中 間 純 利 益	32	19,276	9,046	28,323

与信関係費用(4+16+17+26)	33	33,259	17,169	16,090
--------------------	----	--------	--------	--------

実質与信関係費用(注1)	34	40,810	16,291	24,519
(単体・実質与信関係費用との差異)	35	(8,105)	(6,081)	(14,186)

実質業務純益(注2)	36	87,730	7,575	95,306
(単体・実質業務純益との差異(補正後・注3))	37	(15,640)	(6,889)	(22,529)
(単体・実質業務純益との差異)	38	(6,126)	(16,403)	(22,529)

(注1) 連結の「実質与信関係費用(34)」は、「与信関係費用(33)」に「株式等関係損益(21)」や「その他(23)」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等及び「持分法による投資損益(22)」のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

(注2) 連結の実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(注3) 平成21年度中間期は、単体で計上した「永久劣後債買入消却益(27)」9,469百万円を原資とする子会社配当収入の消去を補正しております。

連結対象会社数

(社)	21年9月末		21年3月末
	21年9月末	21年3月末比	
連 結 子 会 社	37	-	37
持 分 法 適 用 関 連 会 社	9	1	8

【単体】

(は損失又は減益の項目、百万円、%)		平成21年度			平成20年度
		中間期	前年中間期比	増減率	中間期
実質業務粗利益 (2 - 4)	1	146,251	6,267	4.5	139,984
(業務粗利益)	2	(146,251)	(6,266)	(4.5)	(139,984)
信託報酬	3	26,336	10,043	27.6	36,379
信託勘定不良債権処理額	4	-	0	100.0	0
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	5	3,014	2,235	42.6	5,250
その他信託報酬	6	23,321	7,807	25.1	31,128
資金利益	7	87,697	11,275	14.8	76,422
うち国内資金利益	8	66,838	1,453	2.1	68,292
役務取引等利益	9	18,459	4,847	35.6	13,611
うち国内役務取引等利益	10	18,264	3,809	26.4	14,455
特定取引利益	11	10,030	19,305	208.2	9,274
その他業務利益	12	3,728	19,117	83.7	22,845
うち外国為替売買損益	13	4,487	8,060	225.6	3,573
うち国債等債券損益	14	13,026	9,782	42.9	22,808
うち金融派生商品損益	15	5,496	1,633	42.3	3,863
経費(除く臨時処理分)	16	64,646	2,560	3.8	67,207
人件費	17	24,737	1,144	4.4	25,881
物件費	18	36,993	1,421	3.7	38,415
税金	19	2,916	5	0.2	2,910
実質業務純益(1+16)	20	81,604	8,828	12.1	72,776
(除く国債等債券損益)(20-14)	21	(68,578)	(18,610)	(37.2)	(49,967)
一般貸倒引当金純繰入額	22	20,922	20,922	-	-
業務純益	23	102,527	29,750	40.9	72,777
臨時損益	24	71,343	46,108	182.7	25,235
株式等関係損益	25	6,320	3,004	32.2	9,325
株式等売却益	26	7,886	4,291	119.4	3,594
株式等売却損	27	1,501	349	30.3	1,151
株式等償却	28	12,706	937	8.0	11,768
不良債権処理額	29	48,554	43,745	909.7	4,808
貸出金償却	30	2,579	1,588	38.1	4,167
個別貸倒引当金純繰入額	31	43,654	43,654	-	-
債権売却損	32	2,319	1,679	261.9	640
その他の臨時損益	33	16,468	5,368	48.4	11,100
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	34	8,122	3,172	64.1	4,950
うち金銭の信託運用損益	35	429	424	8,260.7	5
うち株式関連派生商品損益	36	1,443	3,945	157.7	2,501
うち内外クレジット有価証券関連処理損	37	4,748	2,073	30.4	6,822
経常利益	38	31,183	16,358	34.4	47,541
特別損益	39	186	807	81.2	994
うち固定資産処分損益	40	116	147	55.9	263
うち償却債権取立益	41	332	362	52.2	694
うち貸倒引当金戻入益(注1)	42	-	690	100.0	690
税引前中間純利益	43	31,370	17,165	35.4	48,535
法人税、住民税及び事業税	44	7,460	1,938	35.1	5,522
法人税等調整額	45	4,587	8,027	63.6	12,614
中間純利益	46	19,322	11,076	36.4	30,399
与信関係費用(4+22+29+41+42)	47	27,299	23,876	697.5	3,423
実質与信関係費用(注2)	48	32,705	22,372	216.5	10,332
国内	49	24,117	23,820	8,012.3	297
海外	50	8,587	1,447	14.4	10,035

(注1) 平成20年度中間期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

(注2) 「実質与信関係費用(48)」は、「与信関係費用(47)」に「株式等関係損益(25)」や「その他の臨時損益(33)」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等を加えたものであります。

(2) 事業別収益動向

実質業務粗利益

【単体】

	平成21年度		平成20年度
	中間期	前年中間期比	中間期
リテール事業	363	41	405
ホールセール事業	539	43	496
うち証券代行	77	14	92
マーケット資金事業	349	18	331
受託事業	235	65	300
年金・投資マネージ	176	21	197
証券管理サービス	59	43	103
不動産事業	44	25	70
事務アウトソースに伴う支払	104	27	132
うち証券代行関連	36	24	60
うち受託事業関連	68	3	71
その他(注)	36	106	70
実質業務粗利益	1,462	62	1,399

実質業務純益

【単体】

	平成21年度		平成20年度
	中間期	前年中間期比	中間期
リテール事業	59	48	108
ホールセール事業	389	75	313
うち証券代行	31	11	20
マーケット資金事業	295	20	274
受託事業	90	58	149
年金・投資マネージ	58	23	82
証券管理サービス	32	35	67
不動産事業	9	19	29
その他(注)	25	119	144
実質業務純益	816	88	727

【連結】

	平成21年度		平成20年度
	中間期	前年中間期比	中間期
リテール事業	75	46	121
ホールセール事業	509	12	496
うち証券代行	24	11	36
マーケット資金事業	295	20	274
受託事業	100	85	185
年金・投資マネージ	62	27	89
証券管理サービス	38	58	96
不動産事業	7	24	31
その他(注)	108	47	155
実質業務純益	877	75	953

(注) 内訳は社内管理計数であります。「その他」には資本調達・政策株式配当等の収支ほか、臨時損益のうち社内管理上、各事業の営業利益に計上するものとの調整等が含まれます。なお、平成21年度中間期(単体)には永久劣後債買入消却益94億円を原資とする配当収入を含んでおります。

(3) 手数料収入の内訳

【連結】 (億円)	平成21年度		平成20年度 中間期
	中間期	前年中間期比	
その他信託報酬	232	78	311
うち年金信託・指定単 金外信	140	42	182
うち投資信託・特定金信 ・有価証券の信託	62	31	93
うち不動産事業関連	15	5	21
役務取引等利益	361	22	383
国内部門	325	14	340
うちリテール事業関連	84	8	92
うちホールセール事業関連	200	10	210
うち証券代行業業関連	84	17	101
うち不動産事業関連	66	27	94
うち事務(受託事業関連) アウトソースに伴う支払	68	3	71
国際部門	35	7	43
合 計	593	101	694

(注) 内訳は社内管理計数であります。

手数料収入の実質粗利益 に占める割合	32.2%	3.7%	35.9%
実質粗利益	1,838	96	1,934

(4) ROE

【連結】 (%)	平成21年度		平成20年度 中間期
	中間期	前年中間期比	
株主資本中間純利益率	3.77	1.76	5.53
自己資本中間純利益率	4.02	1.35	5.37

【単体】 (%)	平成21年度		平成20年度 中間期
	中間期	前年中間期比	
株主資本中間純利益率	3.88	2.40	6.28
自己資本中間純利益率	4.09	1.95	6.04
株主資本実質業務純益率	16.61	1.57	15.04
自己資本実質業務純益率	17.53	3.06	14.47

(注1) ROE 算式

$$\frac{\text{中間純利益 (実質業務純益)} - \text{優先株式配当金額}}{\left\{ \left[\frac{\text{期首株主資本}}{\text{(自己資本)合計}} \right] + \left[\frac{\text{中間期末株主資本} - \text{期末の*}}{\text{(自己資本)合計} - \text{控除する金額}} \right] \right\} \div 2} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$$

* 優先株式発行金額及び優先株式配当金額

(注2) 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 少数株主持分 - 評価・換算差額等合計

(注3) 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 少数株主持分

(5) 主なリース・金融関連子会社の状況

(億円)	住信リース株式会社(連結)			住信・松下フィナンシャルサービス株式会社		
	平成21年度		平成20年度	平成21年度		平成20年度
	中間期	前年中間期比	中間期	中間期	前年中間期比	中間期
経常利益	12	5	18	11	4	7
中間純利益	8	2	10	17	9	7
実質与信関係費用	29	9	19	20	1	19

(億円)	21年9月末		21年3月末	21年9月末		21年3月末
		21年3月末比			21年3月末比	
総資産	5,941	39	5,901	5,782	61	5,844
純資産	458	1	457	750	11	739

(億円)	ファーストクレジット株式会社			ライフ住宅ローン株式会社		
	平成21年度		平成20年度	平成21年度		平成20年度
	中間期	前年中間期比	中間期	中間期	前年中間期比	中間期
経常利益	14	50	35	17	0	17
中間純利益	11	52	41	22	12	10
実質与信関係費用	11	69	81	0	0	0

(億円)	21年9月末		21年3月末	21年9月末		21年3月末
		21年3月末比			21年3月末比	
総資産	1,042	241	1,284	1,451	43	1,495
純資産	170	11	158	116	22	93

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金・預金・信託の残高 (銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計)

貸出金・預金・信託の残高

【単体】

(百万円)	21年9月末				21年3月末		
	全店計		うち国内店		21年3月末比		
	全店計	うち国内店	全店計	うち国内店	全店計	うち国内店	
貸出金	末残	11,723,215	10,918,875	45,191	92,505	11,768,406	11,011,380
	平残	11,519,289	10,999,192	26,688	185,097	11,492,601	10,814,095
銀行	末残	11,472,216	10,667,876	16,471	63,785	11,488,687	10,731,661
	平残	11,245,351	10,725,254	68,040	226,449	11,177,311	10,498,804
信託	末残	250,998	250,998	28,720	28,720	279,719	279,719
	平残	273,938	273,938	41,352	41,352	315,290	315,290
預金	末残	12,300,670	11,616,277	394,644	296,274	11,906,026	11,320,003
	平残	11,938,711	11,290,222	251,196	199,944	11,687,515	11,090,278
うち定期性預金	末残	10,048,053	9,544,915	258,670	234,316	9,789,382	9,310,599
	平残	9,891,553	9,375,646	162,827	162,944	9,728,725	9,212,702
うち流動性預金	末残	1,891,020	1,887,173	112,870	111,690	1,778,150	1,775,482
	平残	1,717,008	1,715,453	44,116	44,130	1,672,891	1,671,323
信託元本	末残	725,030	725,030	41,655	41,655	766,686	766,686
	平残	773,383	773,383	105,287	105,287	878,671	878,671

(注) 預金は譲渡性預金を除いております。また、国内店は特別国際金融取引勘定分を除いております。

預金等の個人・法人別残高(国内店分)

【単体】

(百万円)	21年9月末		21年3月末
	21年3月末比		
個人	8,875,825	234,129	8,641,695
預金(注)	8,335,095	279,522	8,055,573
信託元本	540,729	45,392	586,122
法人	2,593,345	94,081	2,499,264
預金(注)	2,409,045	90,344	2,318,700
信託元本	184,300	3,736	180,563
その他	872,137	73,592	945,730
合計	12,341,308	254,618	12,086,689

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(2) 資金粗利鞘

銀行勘定(国内業務部門)

【単体】

(%)	平成21年度		平成20年度	平成20年度
	上期	前年下期比	下期	上期
資金運用利回(A)	1.43	0.02	1.41	1.56
貸出金利回(B)	1.48	0.10	1.58	1.59
有価証券利回	1.53	0.24	1.29	2.05
資金調達利回(C)	0.54	0.08	0.62	0.63
預金等利回(D)	0.55	0.05	0.60	0.60
資金粗利鞘(A)-(C)	0.89	0.10	0.79	0.93
預貸粗利鞘(B)-(D)	0.93	0.05	0.98	0.99

3 勘定(国内業務部門)

【単体】

(%)	平成21年度		平成20年度	平成20年度
	上期	前年下期比	下期	上期
資金運用利回(A)	1.43	0.02	1.41	1.56
貸出金利回(B)	1.48	0.10	1.58	1.59
有価証券利回	1.53	0.24	1.29	2.05
資金調達利回(C)	0.52	0.08	0.60	0.61
預金等利回(D)	0.52	0.06	0.58	0.57
資金粗利鞘(A)-(C)	0.91	0.10	0.81	0.95
預貸粗利鞘(B)-(D)	0.96	0.04	1.00	1.02

(注) 3 勘定とは、銀行勘定、元本補てん契約のある金銭信託及び貸付信託の各勘定の合算であります。

(3) 個人向け投資信託・保険の残高及び販売額

【単体】 (億円)	残高			販売額		
	21年9月末	21年3月末比	21年3月末	平成21年度	平成20年度	平成20年度
				上期	下期	上期
投資信託	10,426	1,168	9,258	872	405	942
保 険	6,174	388	5,785	500	363	330
合 計	16,601	1,557	15,044	1,372	769	1,272

(4) 有価証券の評価損益等

満期保有目的の債券で時価のあるもの

【連結】 (百万円)	21年9月末					21年3月末		
	連結貸借		時価	評価損益		連結貸借	時価	評価損益
	対照表計上額	21年3月末比			21年3月末比			
国 債	251,370	80,342	259,876	8,505	1,336	331,712	338,881	7,169
地 方 債	-	50	-	-	0	50	50	0
社 債	23,287	1,001	23,456	168	26	24,288	24,431	142
そ の 他	285,178	16,001	317,925	32,747	35,632	301,180	298,294	2,885
外国債券	285,178	16,001	317,925	32,747	35,632	301,180	298,294	2,885
合 計	559,836	97,394	601,258	41,421	36,995	657,231	661,657	4,426

(注) 海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手した価格（以下「市場時価」）に替えて、合理的に算定された価額（以下「理論時価」）を時価としております。これにより21年9月末における「外国債券」の「時価」は7,712百万円増加しております。

【単体】 (百万円)	21年9月末					21年3月末		
	貸借対照表		時価	評価損益		貸借対照表	時価	評価損益
	計上額	21年3月末比			21年3月末比			
国 債	251,023	80,322	259,522	8,498	1,334	331,345	338,510	7,164
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	23,287	1,001	23,456	168	26	24,288	24,431	142
そ の 他	284,944	16,013	317,659	32,715	35,648	300,957	298,023	2,933
外国債券	284,944	16,013	317,659	32,715	35,648	300,957	298,023	2,933
合 計	559,254	97,336	600,637	41,382	37,009	656,591	660,964	4,373

(注) 海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を時価としております。これにより21年9月末における「外国債券」の「時価」は7,712百万円増加しております。

その他有価証券で時価のあるもの

【連結】	21年9月末					21年3月末		
	取得原価	21年3月末比	連結貸借 対照表計上額	評価損益		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価損益
					21年3月末比			
(百万円)								
株式	422,508	10,147	491,183	68,675	93,116	432,655	408,214	24,441
債券	1,352,184	188,688	1,378,026	25,841	5,518	1,540,872	1,561,195	20,323
国債	1,243,276	173,257	1,269,102	25,826	5,089	1,416,534	1,437,271	20,737
地方債	9,401	2,356	9,434	33	25	11,758	11,766	7
社債	99,506	13,073	99,489	17	404	112,580	112,158	421
その他	1,875,435	250,934	1,860,107	15,327	49,598	2,126,369	2,061,444	64,925
外国株式	136	210	458	322	185	346	483	136
外国債券	1,418,654	215,510	1,411,736	6,918	38,410	1,634,165	1,588,837	45,328
その他	456,644	35,213	447,913	8,731	11,002	491,857	472,123	19,733
合計	3,650,128	449,769	3,729,318	79,189	148,233	4,099,898	4,030,854	69,043

(注1) 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。

(注2) 変動利付国債及び海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を連結貸借対照表計上額としております。これにより21年9月末の「連結貸借対照表計上額」のうち「国債」が13,512百万円、「外国債券」が989百万円増加しております。

【単体】	21年9月末					21年3月末		
	取得原価	21年3月末比	貸借対照表 計上額	評価損益		取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
					21年3月末比			
(百万円)								
株式	422,448	10,129	490,982	68,534	93,103	432,577	408,008	24,568
債券	1,352,184	188,688	1,378,026	25,841	5,518	1,540,872	1,561,195	20,323
国債	1,243,276	173,257	1,269,102	25,826	5,089	1,416,534	1,437,271	20,737
地方債	9,401	2,356	9,434	33	25	11,758	11,766	7
社債	99,506	13,073	99,489	17	404	112,580	112,158	421
その他	1,858,520	250,732	1,843,165	15,354	48,863	2,109,252	2,045,033	64,218
外国株式	133	210	285	151	61	343	434	90
外国債券	1,402,021	216,727	1,395,447	6,574	38,180	1,618,748	1,573,994	44,754
その他	456,365	33,794	447,433	8,932	10,621	490,160	470,605	19,554
合計	3,633,152	449,549	3,712,174	79,021	147,485	4,082,702	4,014,238	68,464

(注1) 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。

(注2) 変動利付国債及び海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を貸借対照表計上額としております。これにより21年9月末の「貸借対照表計上額」のうち「国債」が13,512百万円、「外国債券」が989百万円増加しております。

(5) デリバティブ取引の評価損益等

【単体】 (百万円)	ヘッジ会計適用(繰延損益)			ヘッジ会計非適用(評価損益)		
	21年9月末	21年3月末	21年3月末比	21年9月末	21年3月末	21年3月末比
金利関連取引	25,473	24,399	1,074	95,648	7,360	103,008
金利スワップ	25,473	24,399	1,074	161,308	1,334	159,973
通貨関連取引	2,706	2,913	5,619	24,525	9,772	34,298
株式関連取引	6,719	812	7,532	99	430	330
債券関連取引	-	-	-	140	51	89
クレジットデリバティブ取引	-	-	-	1,253	1,742	489
合計	21,460	22,299	838	118,880	18,496	137,376

(6) 保有株式の状況

保有株式(時価のあるもの)の残高

【連結】 (億円)	21年9月末	21年3月末
取得原価ベース(A)	4,225	4,326
時価ベース	4,911	4,082
T i e r (B)	12,687	10,618
(A)/(B)	33.3%	40.7%

持ち合い株式の売却

【単体】 (億円)	平成21年度		平成20年度	
		中間期		中間期
取得原価ベース		80	364	17

(注1) 時価のない株式を含む持ち合い株式全体についての売却額を記載しております。

(注2) 平成20年度については、退職給付信託に拠出した株式(154億円)を含んでおります。

(7) 証券化商品等への投融資状況
海外クレジット投資全般の状況(a) 時価のある有価証券
(イ) その他有価証券

【単体】

		21年9月末						
		取得原価(減損処理後)			評価損益(注1、2)		評価損益率	
(億円、百万ドル)			うち北米	うち欧州	21年3月末比		21年3月末比	
資産担保証券	1	648	95	530	259	4	125	0.6%
(USドル換算)	2	(718)	(106)	(587)	(205)	(4)	(127)	(0.6%)
1次証券化商品	3	633	80	530	224	21	102	3.4%
R M B S (サブプライム関連以外)	4	219	-	206	27	21	3	9.7%
C M B S (商業用不動産担保)	5	187	-	187	48	23	34	12.6%
C A R D S (クレジットカード債権担保)	6	51	51	-	4	10	17	21.0%
C L O (法人向けローン担保)	7	-	-	-	0	-	-	-
その他 A B S	8	123	19	95	60	2	22	2.2%
サブプライム関連 R M B S	9	-	-	-	47	-	6	-
C D O メザニン	10	12	8	4	21	11	11	95.1%
シンセティック C D O	11	38	1	37	13	1	6	4.9%
A B S - C D O (再証券化)	12	7	7	-	22	0	4	2.1%
C L O エクイティ	13	6	6	0	7	17	17	272.1%
S I V 発行キャピタルノート	14	0	0	-	4	-	1	0.0%
社債	15	2,647	212	1,088	227	2	266	0.1%
(USドル換算)	16	(2,934)	(235)	(1,206)	(8)	(2)	(270)	(0.1%)
うち金融債	17	689	113	335	80	41	101	6.0%
合計	18	3,295	308	1,618	487	6	391	0.2%
(USドル換算)	19	(3,652)	(341)	(1,793)	(196)	(6)	(398)	(0.2%)

(注1) 市場時価に替えて理論時価を適用することにより、資産担保証券の時価が9億円増加しております。

(注2) モノライン保証付の資産担保証券・社債は21年9月末で取得原価31億円、評価損益5億円であります。

(注3) 米国住宅金融関連の G S E (ファニーメイ、フレディマック、連邦住宅貸付銀行) 発行債券の保有はありません。

(ロ) 満期保有目的の債券

【単体】

		21年9月末						
		取得原価			評価損益(注1、2)		評価損益率	
(億円、百万ドル)			うち北米	うち欧州	21年3月末比		21年3月末比	
資産担保証券	20	2,849	1,368	1,480	160	327	356	11.5%
(USドル換算)	21	(3,158)	(1,517)	(1,640)	(95)	(362)	(392)	(11.5%)
R M B S (サブプライム関連以外)	22	1,045	-	1,045	31	77	20	7.4%
C A R D S (クレジットカード債権担保)	23	479	426	53	52	98	55	20.5%
C L O (法人向けローン担保)	24	1,293	911	381	67	152	278	11.8%
その他 A B S	25	30	30	-	8	0	1	0.2%

(注1) 市場時価に替えて理論時価を適用することにより、資産担保証券の時価が77億円増加しております。

(注2) 区分変更に伴う評価損益の未償却残高(税効果勘案前)は、21年9月末で 861億円であります。

(注3) R M B S の発行時期(ビテージ): 2007年 12.74%・2006年 28.84%・2005年以前 58.42%

(ハ) 格付構成

【単体】

		21年9月末						
		取得原価(減損処理後)			B B B		B B 以下	
(億円)			A A A	A A	A			
その他有価証券	26	3,295	252	513	1,349	895	284	
資産担保証券	27	648	252	200	82	100	12	
社債	28	2,647	-	312	1,267	794	272	
満期保有目的の債券	29	2,849	659	1,435	363	391	-	

(b) 時価のない有価証券

【単体】

		21年9月末			
		取得原価(減損処理後)			
(億円)		うち北米	うち欧州	21年3月末比	
時価のない有価証券	30	212	84	66	65

(c) 法人向けローン

【単体】

		21年9月末						
		残高			社内格付(注2)			
(億円、百万ドル)			うち北米	うち欧州	21年3月末比	うち1-4	うち5-6	うち7-8
法人向けローン(注1)	31	2,633	1,338	569	493	798	1,492	316
(USドル換算)	32	(2,919)	(1,483)	(631)	(263)	(885)	(1,654)	(350)
うち製造業	33	733	348	291	126	25	510	174
うち建設業・不動産業	34	64	24	-	20	38	25	-
うち電気・ガス・熱供給・水道業	35	185	52	-	59	51	131	1
うち情報通信業	36	290	163	70	31	26	243	17
うち運輸業・郵便業	37	306	23	43	53	183	94	27
うち卸売業・小売業	38	190	155	31	70	54	125	9
うち金融業・保険業	39	406	307	4	59	367	25	13

(注1) サブプライム関連の残高はありません。

(注2) 社内格付: 1-6 正常先、7-8 要注意先(要管理先を除く)

(注3) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。なお、今年度からの同分類の変更に伴い、上表の21年3月末比についても、同様の組み替え後の計数を記載しております。

(d) 実質与信関係費用（海外クレジット関連）

【単体】

(億円)		平成21年度中間期					
		海外クレジット関連					
		うち売却損	うち償却・減損	与信関係費用	株式等関係損益	その他の臨時損益	
資産担保証券	1	53	8	45	-	6	47
社債	2	0	0	-	-	-	0
法人向けローン等	3	32	23	1	32	-	-
合計	4	85	31	46	32	6	47

国内クレジット投資の状況

(a) 資産担保証券

【単体】

(億円)		21年9月末						
		取得原価（減損処理後）		評価損益		評価損益率	社内格付	
		21年3月末比		21年3月末比			うち1～4	うち5～6
時価のある資産担保証券	5	4,138	369	70	71	1.7%	3,550	588
住宅ローン	6	2,454	75	37	4	1.5%	2,435	19
その他個人向けローン	7	417	238	0	1	0.2%	415	2
商業用不動産担保ローン	8	294	34	5	0	1.9%	244	49
法人向けローン・社債	9	778	66	27	63	3.5%	261	516
リース料債権	10	193	87	0	1	0.1%	193	-
時価のない資産担保証券	11	217	100				46	39
住宅ローン	12	33	2				-	33
その他個人向けローン	13	16	6				-	6
商業用不動産担保ローン	14	46	91				46	-
法人向けローン・社債	15	121	0				-	-

(注) 内訳は裏付資産別であります。

(b) 国内LBOファイナンス

【単体】

(億円)		21年9月末				
		残高	社内格付			
			21年3月末比	1～4	5～6	7～8
国内LBOファイナンス	16	566	4	27	374	164

SPE（特別目的事業体）に係るオフバランスリスクの状況

(a) 海外資産を裏付とするSPE関連取引

当社がスポンサーとなり、または流動性補完もしくは信用補完を行っている取引はありません。

(b) 国内資産を裏付とするSPE関連取引

当社は、顧客の資金調達、資産流動化ニーズ等に対応することを目的として設立された特別目的会社が行う資金調達を円滑にするための国内ABC P発行プログラムにかかる信用補完と流動性補完を提供しております。

21年9月末での当該プログラムによるABC P発行残高は3,603億円、原資産残高は3,782億円であり、主な裏付資産は売掛債権であります。

(8) 不良債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

金融再生法開示債権等（銀行勘定・信託勘定合計）

【単体】 (百万円)	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
		21年3月末比			20年9月末比
金融再生法開示債権合計	309,159	192,718	239,111	116,441	70,048
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,094	1,874	6,454	27,969	19,640
危険債権	242,212	168,464	213,942	73,748	28,269
要管理債権 (A)	40,852	26,129	18,714	14,723	22,138
正常債権	11,959,395	403,926	85,368	12,363,321	12,044,764
要管理債権以外の要管理先債権 (B)	10,981	2,234	7,637	13,215	3,344
要管理先債権以外の要注意先債権	608,122	224,010	173,915	832,133	782,038
正常先債権	11,340,291	177,680	80,909	11,517,972	11,259,382
総与信	12,268,555	211,207	153,742	12,479,763	12,114,812
(開示債権比率)	(2.5%)	(1.6%)	(1.9%)	(0.9%)	(0.6%)
要管理先債権 (A)+(B)	51,833	23,894	26,351	27,939	25,482

(注) 部分直接償却額（21年9月末 29,727百万円、21年3月末 28,877百万円、20年9月末 25,332百万円）

金融再生法に基づく資産区分の状況（21年9月末）

【単体】 (銀行勘定・信託勘定合計) ()内は21年3月末計数	与信額		保全・引当状況		引当率
		保全率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	26,094 (27,969)	100% (100%)	個別貸倒引当金	10,274	100% (100%)
			担保・保証等による保全	15,820	
危険債権 (B)	242,212 (73,748)	96% (87%)	保全なし	9,477	88% (79%)
			個別貸倒引当金	71,329	
			担保・保証等による保全	161,406	
要管理債権 (C)	40,852 (14,723)	49% (65%)	保全なし	20,822	20% (15%)
			一般貸倒引当金	5,423	
			担保・保証等による保全	14,607	
正常債権	11,959,395 (12,363,321)		一般貸倒引当金	53,049	
			特定海外債権引当勘定	-	
合計	12,268,555 (12,479,763)		部分直接償却(29,727百万円)後の計数		
			(A)～(C)合計	309,159 (116,441)	開示債権比率 2.5%

(注) 上記のほか、特別留保金793百万円、債権償却準備金545百万円があります。

リスク管理債権等（銀行勘定・信託勘定合計）

【連結】 (百万円)	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
リスク管理債権合計	363,583	172,211	224,881	138,702
破綻先債権	19,178	2,829	6,337	12,841
延滞債権	300,572	153,288	212,058	88,513
3カ月以上延滞債権	40	35	39	1
貸出条件緩和債権	43,791	21,716	6,446	37,345
貸出金残高	11,485,905	23,418	340,747	11,509,323
(リスク管理債権比率)	(3.2%)	(1.5%)	(2.0%)	(1.7%)

(注) 部分直接償却額 (21年9月末 62,666百万円、21年3月末 54,922百万円、20年9月末 33,540百万円)

【単体】 (百万円)	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
リスク管理債権合計	300,529	191,903	238,716	61,812
破綻先債権	16,424	890	8,518	7,905
延滞債権	243,252	166,664	211,483	31,768
3カ月以上延滞債権	40	40	40	-
貸出条件緩和債権	40,812	26,089	18,674	22,138
貸出金残高	11,723,215	45,191	337,281	11,768,406
(リスク管理債権比率)	(2.6%)	(1.7%)	(2.1%)	(0.5%)

(注) 部分直接償却額 (21年9月末 29,727百万円、21年3月末 28,877百万円、20年9月末 25,332百万円)

3. 自己資本の状況（パーゼル）

(1) 各リスクの算定手法

信用リスク：	基礎的内部格付手法（注）
マーケット・リスク：	内部モデル方式
オペレーショナル・リスク：	粗利益配分手法

(注) 一部の重要な連結子会社については、「基礎的内部格付手法」の段階的適用として「標準的手法」を適用しており、必要な管理体制の構築が整った段階で「基礎的内部格付手法」に移行する予定であります。また、重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的内部格付手法」の適用除外としており、「標準的手法」を適用しております。

(2) 自己資本比率（国際統一基準）の状況（速報値）

【連結】

	(百万円)	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
		21年3月末比	20年9月末比			
自 己 資 本		1,818,913	136,024	134,645	1,682,888	1,684,267
T i e r		1,268,713	206,906	154,410	1,061,806	1,114,302
う ち 株 主 資 本		1,110,088	119,615	96,876	990,472	1,013,212
(優 先 株 式)		(109,000)	(109,000)	(109,000)	(-)	(-)
う ち の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (Δ)		9,676	99,938	9,676	109,615	-
う ち 連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分		307,153	183	69,898	306,969	237,254
(海 外 特 別 目 的 子 会 社 の 優 先 出 資 証 券)		(280,000)	(-)	(70,000)	(280,000)	(210,000)
う ち の れ ん 相 当 額 ()		102,715	4,264	8,528	106,980	111,244
う ち 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 50% 相 当 額 ()		25,348	17,482	7,073	7,865	18,274
T i e r		632,863	50,761	36,399	683,624	669,262
U p p e r T i e r		216,964	85,774	71,422	302,738	288,386
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 益 の 45% 相 当 額		-	-	14,440	-	14,440
土 地 再 評 価 益 の 45% 相 当 額		567	47	158	614	725
一 般 貸 倒 引 当 金		8,511	872	1,441	9,383	7,069
負 債 性 資 本 調 達 手 段		207,885	84,854	58,264	292,740	266,150
L o w e r T i e r		415,899	35,013	35,023	380,885	380,876
期 限 付 劣 後 債 務 等		415,899	35,013	35,023	380,885	380,876
控 除 項 目 ()		82,662	20,120	16,634	62,542	99,297
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等		12,834,331	1,077,142	1,903,998	13,911,473	14,738,329
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額		12,029,936	913,934	1,782,272	12,943,870	13,812,209
マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 し て 得 た 額		131,631	153,122	71,688	284,753	203,320
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 し て 得 た 額		672,763	10,085	50,036	682,848	722,800
自 己 資 本 比 率		14.17%	2.08%	2.75%	12.09%	11.42%
(T i e r 比 率)		(9.88%)	(2.25%)	(2.32%)	(7.63%)	(7.56%)

(注) 21年9月末の単体自己資本比率は15.33%（Tier 比率10.92%）となっております。

(3) 銀行勘定の金利リスク量のモニタリング（アウトライヤー比率）の状況

計測方式

金利感応度（GPS）方式にて算出しております。

金利ショック幅の選択

日本円/USドル/ユーロについては、保有期間1年・観測期間5年の1%・99%タイル値を採用しております。

なお、全体の資産ないし負債の5%に満たない通貨については、一律上下200bpの平行移動を採用しております。

コア預金の定義

(a) 過去5年間の最低残高、(b) 過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、(c) 現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、満期は5年（平均2.5年）としてリスク量を算出しております。

アウトライヤー比率

当社のアウトライヤー比率は4.10%となっており、アウトライヤー基準（20%超）に該当していません。

【連結】

	(億円)	21年9月末		21年3月末
		(速報値)	21年3月末比	
総 金 利 リ ス ク 量 (A)		779	599	1,378
T i e r + T i e r (B)		19,015	1,561	17,454
ア ウ ト ラ イ ヤ ー 比 率 (A) / (B)		4.10%	3.80%	7.90%

4. 業績予想

(1) 平成21年度通期業績予想

【連結】 (億円)	平成21年度予想			増減 (A) - (B)	平成20年度 実績(B)
	(参考)21年5月公表	(今回)(A)	中間期実績		
実質業務純益	1,750	1,750	877	661	2,411
経常利益	850	800	334	503	296
当期(中間)純利益	450	450	192	370	79

1株当たり配当金(普通株式)	10円00銭	10円00銭	5円00銭	-	10円00銭
連結配当性向(注)	37.2%	39.5%		171.2%	210.7%

【単体】

実質業務純益	1,450	1,550	816	460	2,010
与信関係費用	500	450	272	99	549
その他臨時損益	300	350	227	721	1,071
経常利益	650	750	311	370	379
当期(中間)純利益	400	450	193	60	389

【実質与信関係費用】

連	結	800	700	408	1,000	1,700
単	体	700	550	327	663	1,213
	国内	500	400	241	81	481
	海外	200	150	85	581	731
	連結対象会社	100	150	81	337	487

(注) 連結配当性向 = { 普通株式配当金総額 / (連結当期純利益 - 優先株式配当金総額) } × 100

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

補足資料

1. 損益の状況

(1) 主要な子会社・関連会社一覧

名 称	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	当社グループの 議決権所有割合 ()内はうち当社の 議決権所有割合 (%)	中間純利益(億円)		
				平成21年度 中間期	前年中間期比	平成20年度 中間期
(連結子会社)						
住信振興株式会社	50	ビル管理業	100 (100)	0	8	8
住信保証株式会社	300	ローン保証業	100 (100)	7	2	4
ファーストクレジット株式会社	13,500	金銭貸付業	100 (100)	11	52	41
住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社	50	リース関連子会社の 経営管理業	100 (100)	9	49	58
住信リース株式会社	5,064	リース業	100 (-)	5	3	8
すみしんウェルスパートナーズ株式会社	155	コンサルティング業	100 (100)	0	0	0
ライフ住宅ローン株式会社	1,000	金銭貸付業	100 (100)	22	12	10
住信ビジネスサービス株式会社	80	事務代行業・人材派遣業	100 (100)	0	0	0
住信不動産投資顧問株式会社	300	投資助言業・投資運用業	100 (100)	1	0	1
日本T Aソリューション株式会社	2,005	情報処理業・計算受託業	80 (80)	7	16	9
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	20,520	リース業 割賦購入あっせん業 クレジットカード業	66 (-)	17	9	7
住信カード株式会社	50	クレジットカード業	95 (50)	0	0	0
住信インベストメント株式会社	35	ベンチャーキャピタル業	100 (40)	0	3	3
住信情報サービス株式会社	100	情報処理業・計算受託業	100 (35)	2	0	1
住信アセットマネジメント株式会社	300	投資運用業・投資助言業	100 (30)	2	2	4
株式会社住信基礎研究所	300	調査研究業 コンサルティング業 投資助言業	100 (29.8)	0	0	0
すみしん不動産株式会社	300	不動産仲介業	100 (5)	1	2	0
The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Limited	千米ドル 45,000	金融業	100 (100)	2	0	1
Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.	千米ドル 30,000	信託業・金融業・証券業	100 (100)	1	0	1
Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)	千米ドル 56,000	金融業・信託業	100 (100)	5	10	15
STB Omega Investment Limited	千米ドル 60,000	金融業	75 (75)	1	8	9
STB Preferred Capital (Cayman) Limited	50	金融業	100 (100)	15	0	16
STB Preferred Capital2 (Cayman) Limited	51,500	金融業	100 (100)	7	0	7
STB Preferred Capital3 (Cayman) Limited	51,500	金融業	100 (100)	7	0	7
STB Preferred Capital4 (Cayman) Limited	111,600	金融業	100 (100)	22	18	4
STB Preferred Capital5 (Cayman) Limited (注1)	70,900	金融業	100 (100)	17	17	
(持分法適用関連会社)						
住信SBIネット銀行株式会社	25,000	銀行業	50 (50)	12	43	30
日本ベンション・オペレーション・サービス株式会社	1,500	年金給付金等計算業 事務代行業	50 (50)	0	0	0
ビジネススト株式会社	9,000	金銭貸付業	40 (40)	5	8	3
すみしんライフカード株式会社 (注2)	255	クレジットカード業	40 (40)	0	0	0
人事サービス・コンサルティング株式会社	519	人事関連サービス業	38.9 (38.9)	0	0	0
トップリート・アセットマネジメント株式会社	300	投資法人資産運用業	38 (38)	1	0	1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000	信託業 銀行業	33.3 (33.3)	8	10	1
日本トラスティ情報システム株式会社	300	情報処理業・計算受託業	33.3 (5)	1	0	2

(注1) STB Preferred Capital5 (Cayman) Limitedは、平成20年11月に連結子会社となったため、平成20年度中間期の連結決算の対象に含まれておりません。

(注2) すみしんライフカード株式会社は、平成20年12月に連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金の状況

中小企業等貸出金（銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計）

【単体】	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	(%, 百万円)	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出比率	47.6	0.3	1.6	47.3	49.2
中小企業等貸出残高	5,193,692	17,251	1,409	5,210,944	5,195,102

消費者ローン残高（銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計）

【単体】	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	(百万円)	21年3月末比	20年9月末比		
住宅ローン	1,681,475	89,607	122,889	1,591,868	1,558,585
事業性個人ローン	204,799	7,834	860	212,633	205,659
その他ローン	151,610	1,328	15,017	152,938	166,627
合計	2,037,885	80,444	107,012	1,957,440	1,930,872

不動産ノンリコースローン残高（銀行勘定）

【単体】	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	(億円)	21年3月末比	20年9月末比		
不動産ノンリコースローン	8,822	237	109	9,059	8,712

(注) 上表のほかに、REIT向け貸出 2,898億円、CMB S 340億円(21年9月末)があります。

海外向け貸出金（銀行勘定）

【単体】	21年9月末			21年3月末		20年9月末	
	(百万円)	日系	非日系	21年3月末比	うち日系	うち日系	うち日系
うち北米	393,423	255,284	138,138	20,338	46,799	373,084	208,484
うち欧州	183,534	131,472	52,062	11,398	17,079	172,136	114,393
うち中南米	225,310	215,997	9,313	5,459	7,270	219,851	208,727
うちアジア・オセアニア	335,998	289,602	46,396	13,530	24,507	322,468	265,094
合計	1,180,244	920,752	259,491	53,547	102,783	1,126,696	817,968

(注) 所在地ベース

業種別貸出金

【単体】	21年9月末				21年3月末			
	(百万円)	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託合計	21年3月末比	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,667,876	250,998	10,918,875	92,505	10,731,661	279,719	11,011,380	
製造業	1,858,837	14,287	1,873,124	56,639	1,800,786	15,698	1,816,484	
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	23,057	-	23,057	1,255	24,312	-	24,312	
建設業	102,298	-	102,298	2,348	104,646	-	104,646	
電気・ガス・熱供給・水道業	156,217	542	156,760	10,365	145,714	680	146,395	
情報通信業	164,957	-	164,957	9,953	155,003	-	155,003	
運輸業・郵便業	719,833	9,531	729,365	14,243	737,703	5,904	743,608	
卸売業・小売業	940,334	3,242	943,576	12,570	952,787	3,359	956,146	
金融業・保険業	1,573,558	33,000	1,606,558	95,304	1,668,862	33,000	1,701,862	
不動産業	1,880,456	34,133	1,914,589	20,895	1,915,543	19,942	1,935,485	
物品賃貸業	874,349	61,000	935,349	89,895	941,245	84,000	1,025,245	
その他	2,373,974	95,261	2,469,236	67,047	2,285,054	117,134	2,402,189	
海外店分 及び特別国際金融取引勘定分	804,339	-	804,339	47,314	757,025	-	757,025	
合計	11,472,216	250,998	11,723,215	45,191	11,488,687	279,719	11,768,406	

(注1) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。なお、今年度からの同分類の変更に伴い、上表の21年3月末についても、同様の組み替え後の計数を記載しております。

(注2) 信託勘定は、元本補てん契約のある信託について記載しております。

(2) 金融再生法開示債権等

部分直接償却実施（前・**後**）

銀行勘定

【単体】

(百万円)	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
金融再生法開示債権合計	294,859	192,914	239,356	101,944
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,915	1,880	6,480	27,795
危険債権	228,218	168,526	214,013	59,692
要管理債権(A)	40,725	26,268	18,863	14,456
正常債権	11,722,697	375,402	37,478	12,098,099
要管理債権以外の要管理先債権(B)	10,943	2,224	7,649	13,168
要管理先債権以外の要注意先債権	600,059	223,326	172,689	823,385
正常先債権	11,111,694	149,851	127,561	11,261,545
総与信	12,017,556	182,487	201,878	12,200,044
(開示債権比率)	(2.5%)	(1.7%)	(2.0%)	(0.8%)
要管理先債権(A)+(B)	51,669	24,044	26,512	27,624

(注) 部分直接償却額(21年9月末 29,727百万円、21年3月末 28,877百万円、20年9月末 25,332百万円)

元本補てん契約のある信託勘定

【単体】

(百万円)	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
金融再生法開示債権合計	14,300	196	245	14,496
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	179	5	26	174
危険債権	13,993	61	70	14,055
要管理債権(C)	126	139	148	266
正常債権	236,698	28,523	47,890	265,222
要管理債権以外の要管理先債権(D)	37	10	12	47
要管理先債権以外の要注意先債権	8,063	684	1,226	8,747
正常先債権	228,597	27,828	46,651	256,426
総与信	250,998	28,720	48,135	279,719
(開示債権比率)	(5.7%)	(0.5%)	(0.8%)	(5.2%)
要管理先債権(C)+(D)	164	149	160	314

金融再生法に基づく資産区分の状況(21年9月末)

【単体】		(百万円)				
(銀行勘定)		与信額		保全・引当状況		引当率
()内は21年3月末計数			保全率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	25,915 (27,795)	100% (100%)	個別貸倒引当金 10,274		100% (100%)	
			担保・保証等による保全 15,641			
危険債権(B)	228,218 (59,692)	95% (85%)	保全なし 9,477		88% (79%)	
			個別貸倒引当金 71,329			
要管理債権(C)	40,725 (14,456)	48% (65%)	担保・保証等による保全 147,412		20% (15%)	
			保全なし 20,822			
正常債権	11,722,697 (12,098,099)		一般貸倒引当金 5,423			
			担保・保証等による保全 14,480			
正 常 債 権	11,722,697 (12,098,099)		一般貸倒引当金 53,049			
			特定海外債権引当勘定 -			
合 計	12,017,556 (12,200,044)		部分直接償却(29,727百万円)後の計数		開示債権比率 2.5%	
			(A)~(C)合計	294,859 (101,944)		

【単体】		(百万円)				
(信託勘定)		与信額		保全状況		留保金等
()内は21年3月末計数			保全率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(D)	179 (174)	100% (100%)	担保・保証等による保全 179		特別留保金 793	
			担保・保証等による保全 13,993			
危険債権(E)	13,993 (14,055)	100% (100%)	担保・保証等による保全 126		債権償却 準備金 545	
			担保・保証等による保全 126			
要管理債権(F)	126 (266)	100% (100%)	担保・保証等による保全 126			
			担保・保証等による保全 126			
正 常 債 権	236,698 (265,222)					
合 計	250,998 (279,719)		(D)~(F)合計		開示債権比率 5.7%	
			14,300 (14,496)			
總 合 計	12,268,555 (12,479,763)		(A)~(F)合計		開示債権比率 2.5%	
			309,159 (116,441)			

業種別金融再生法開示債権

【単体】	21年9月末				21年3月末		
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計	21年3月末比	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	289,343	14,300	303,644	191,485	97,661	14,496	112,158
製造業	6,154	-	6,154	593	5,560	-	5,560
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	491	-	491	28	519	-	519
建設業	4,976	-	4,976	1,402	6,379	-	6,379
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	23,225	-	23,225	3,819	27,045	-	27,045
運輸業・郵便業	39,043	-	39,043	39,043	-	-	-
卸売業・小売業	3,163	-	3,163	2,039	1,123	-	1,123
金融業・保険業	144,918	-	144,918	144,843	75	-	75
不動産業	51,518	13,510	65,029	12,473	38,864	13,691	52,555
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
その他の	15,852	789	16,642	2,256	18,092	805	18,898
海外店分 及び特別国際金融取引勘定分	5,515	-	5,515	1,232	4,283	-	4,283
合 計	294,859	14,300	309,159	192,718	101,944	14,496	116,441

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。なお、今年度からの同分類の変更に伴い、上表の21年3月末についても、同様の組み替え後の計数を記載しております。

貸倒引当金等の状況

【連結】

(銀行勘定)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	(百万円)	21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	176,247	9,275	63,289	166,971	112,957
一般貸倒引当金	70,599	21,525	15,132	92,124	85,731
個別貸倒引当金	105,648	30,801	78,421	74,846	27,226

【単体】

(銀行勘定)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	(百万円)	21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	147,408	10,527	52,420	136,880	94,987
一般貸倒引当金	59,891	20,922	17,068	80,813	76,959
個別貸倒引当金	87,517	31,450	69,488	56,066	18,028

【単体】

(元本補てん契約のある信託勘定)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	(百万円)	21年3月末比	20年9月末比		
特別留保金	793	218	623	1,011	1,417
債権償却準備金	545	85	214	631	330
合計	1,338	303	409	1,642	1,747

一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

(銀行勘定)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	(%)	21年3月末比	20年9月末比		
要注意先債権に対する引当率	4.6	1.3	3.0	5.9	7.6
要管理先債権に対する引当率 (対非保全部分)	11.4 (21.5)	3.1 (7.3)	3.2 (16.9)	8.3 (28.8)	8.2 (38.4)
要管理先債権以外の要注意先 債権に対する引当率	4.0	1.8	3.6	5.8	7.6
正常先債権に対する引当率	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1

(注) 一般貸倒引当金の債権額に対する割合を記載しております。

(3) 不良債権のオフバランス化の実績 (銀行勘定・信託勘定合計)

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

【単体】

(億円)

合 計	17年度	17年度	18年度	18年度	19年度	19年度	20年度	20年度	21年度	増減
	上期末以前	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	
破産更生等債権	1,389	73	60	65	55	69	196	280	261	19
危険債権	9,927	193	234	585	598	273	283	737	2,422	1,685
合 計	11,317	266	294	650	653	341	479	1,017	2,683	1,666
17年度上期以前発生										
破産更生等債権	1,389	67	48	43	42	36	15	15	13	1
危険債権	9,927	123	105	59	36	27	34	30	18	12
合 計	11,317	190	154	103	79	63	50	45	31	14
17年度下期発生分										
破産更生等債権		6	4	2	1	0	1	0	0	0
危険債権		70	33	25	23	21	20	19	18	1
合 計		77	37	26	24	22	20	19	18	1
18年度上期発生分										
破産更生等債権			7	4	2	1	1	0	1	0
危険債権			96	19	9	3	3	2	2	1
合 計			103	23	11	4	4	2	2	0
18年度下期発生分										
破産更生等債権				16	4	1	4	4	1	3
危険債権				482	436	8	5	4	6	2
合 計				498	440	10	8	7	6	1
19年度上期発生分										
破産更生等債権					6	4	5	1	1	0
危険債権					94	76	51	48	45	3
合 計					100	81	56	49	46	3
19年度下期発生分										
破産更生等債権						25	3	3	2	0
危険債権						136	130	126	124	2
合 計						161	133	128	127	2
20年度上期発生分										
破産更生等債権							168	139	131	8
危険債権							40	24	16	8
合 計							208	162	147	16
20年度下期発生分										
破産更生等債権								118	90	28
危険債権								486	165	320
合 計								603	255	348
21年度上期発生分										
破産更生等債権									22	22
危険債権									2,029	2,029
合 計									2,051	2,051

オフバランス化進捗状況

【単体】

(億円)

発 生 時 期	当初発生額	21年度 上期末残高	うちオフバ ランス化に つながる措 置を講じた もの ()	21年度上期 オフバラン ス化の実績 額 ()	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率 (%) (注)
17年度上期以前	11,317	31	8	14	99.7	99.8
17年度下期	77	18	0	1	76.6	76.7
18年度上期	103	2	0	0	97.8	97.9
18年度下期	498	6	0	1	98.7	98.8
19年度上期	100	46	0	3	53.6	53.7
19年度下期	161	127	1	2	21.6	21.9
20年度上期	208	147	130	16	29.6	91.8
20年度下期	603	255	88	348	57.7	72.3
21年度上期	2,051	2,051	3	-	-	0.2
合 計		2,683	230	385		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率

(4) 繰延税金資産の状況

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(億円)	21年9月末	21年3月末
繰延税金資産(貸借対照表計上額)(A)	1,323	2,077
貸倒引当金(貸出金償却含む)	840	778
有価証券償却有税分	498	669
退職給付引当金	194	169
その他有価証券評価差額金	33	670
税務上の繰越欠損金	24	33
その他	106	114
評価性引当額	232	283
繰延税金負債との相殺	141	74
繰延税金負債(貸借対照表計上額)(B)	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
その他	141	74
繰延税金資産との相殺	141	74
繰延税金資産(は負債)の純額(A) - (B)	1,323	2,077
T i e r に占める割合	10.4%	19.6%
T i e r	12,687	10,618

【単体】

(億円)	21年9月末	21年3月末
繰延税金資産(貸借対照表計上額)(A)	1,141	1,912
貸倒引当金(貸出金償却含む)	586	535
有価証券償却有税分	547	668
退職給付引当金	159	133
その他有価証券評価差額金	33	669
その他	9	30
評価性引当額	87	87
繰延税金負債との相殺	108	36
繰延税金負債(貸借対照表計上額)(B)	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-
その他	108	36
繰延税金資産との相殺	108	36
繰延税金資産(は負債)の純額(A) - (B)	1,141	1,912
T i e r に占める割合	8.6%	16.9%
T i e r	13,275	11,294

繰延税金資産の計上根拠

【単体】

当社は、平成18年度において繰越欠損金が解消し、また過去の業績が安定している会社に該当することから、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」における例示区分の「2号」に該当し、一時差異等のスケジューリング結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上しております。

(億円)	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
課税所得(繰越欠損金使用前)	868	1,446	1,992	936	1,032
実質業務純益	2,010	1,738	1,759	1,646	1,482

(5) 退職給付関連

【連結】

		21年9月末		21年3月末
			21年3月末比	
(百万円)				
退職給付債務残高 (割引率)	(A)	240,259 (2.0%)	1,329 (-%)	238,929 (2.0%)
年金資産	(B)	233,278	6,132	227,146
退職給付引当金	(C)	8,272	266	8,539
前払年金費用	(D)	114,804	3,623	118,428
未認識過去勤務債務	(E)	860	182	1,043
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	112,653	7,976	120,629

		平成21年度		平成20年度
		中間期	前年中間期比	中間期
(百万円)				
退職給付費用		7,169	1,695	5,474

(注) 金額が損失または減益の項目には を付しております。

【単体】

		21年9月末		21年3月末
			21年3月末比	
(百万円)				
退職給付債務残高 (割引率)	(A)	221,490 (2.0%)	1,246 (-%)	220,244 (2.0%)
年金資産	(B)	222,165	5,752	216,413
退職給付引当金	(C)	208	5	214
前払年金費用	(D)	114,696	3,621	118,317
未認識過去勤務債務	(E)	1,005	196	1,201
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	112,806	7,926	120,732

		平成21年度		平成20年度
		中間期	前年中間期比	中間期
(百万円)				
退職給付費用		6,591	2,690	3,900
勤務費用		2,626	148	2,478
利息費用		2,200	38	2,161
期待運用収益		6,589	766	5,822
未認識過去勤務債務償却額		196	-	196
未認識数理計算上差異償却額		7,926	3,172	4,753
その他		230	98	132

(注) 金額が損失または減益の項目には を付しております。

(6) 信託財産残高表

【単体】		21年9月末		21年3月末
(百万円)		21年3月末比		
貸出金		378,542	9,416	369,126
有価証券		319,078	32,357	351,435
信託受益権		63,708,157	1,596,085	65,304,242
受託有価証券		395,066	25,145	420,212
金銭債権		9,808,542	284,260	9,524,281
有形固定資産		4,465,727	20,259	4,485,986
無形固定資産		37,714	8	37,706
その他の債権		1,418,253	87,250	1,505,504
コール口		3,900	28,800	32,700
銀行勘定貸		1,056,013	508,897	547,115
現金預け		281,646	88,988	192,657
その他の資産		1	1	-
資産合計		81,872,644	898,324	82,770,968
金銭信託		12,926,169	752,836	13,679,006
年金信託		5,087,975	911,507	5,999,483
財産形成給付信託		9,360	91	9,268
貸付信託		123,950	37,956	161,907
投資信託		24,240,029	419,842	24,659,872
金銭信託以外の金銭の信託		2,384,805	54,971	2,439,777
有価証券の信託		18,447,758	1,246,864	17,200,893
金銭債権の信託		9,614,558	343,093	9,271,464
土地及びその定着物の信託		44,656	7,206	51,863
包括信託		8,993,378	304,054	9,297,432
その他の信託		0	-	0
負債合計		81,872,644	898,324	82,770,968

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 63,677,815百万円(21年9月末)を含んでおります。

(7) 元本補てん契約のある信託の内訳

【単体】		21年9月末		21年3月末
(百万円)		21年3月末比		
金銭信託	貸出金	250,998	28,720	279,719
	有価証券	48	-	48
	その他の	352,835	24,455	328,380
	資産合計	603,883	4,264	608,148
	元本償却準備金	602,992	4,201	607,193
	その他の	545	85	631
貸付信託	負債合計	345	21	323
	貸出金	603,883	4,264	608,148
	有価証券	-	-	-
	その他の	123,955	37,967	161,923
	資産合計	123,955	37,967	161,923
	元特別留保金	122,038	37,454	159,492
その他の	793	218	1,011	
負債合計	1,124	294	1,419	
	123,955	37,967	161,923	